

第 101 回デジタル放送普及活動作業班会議 議事録（案）

- 1 日時 2023 年 9 月 21 日（木） 15 時 00 分～16 時 30 分
- 2 場所 一般社団法人電波産業会内第 3 会議室、及び Webex 会議
- 3 出席者

（構成員）

委員：

高田議長、齋藤副議長、（株）TBS テレビ 深澤委員、（株）テレビ朝日 井上委員、（株）東芝 青木委員、日本電気（株）橋本委員、長井委員、NHK 岡野委員（採用国対応 TF 主任）、神原様（次世代放送検討国対応 TF 主任）、JTEC 阪口委員、（株）テレビ東京 樽見委員、日本テレビ放送網（株）佐藤委員、（株）日立国際電気 宮下委員、（株）フジテレビジョン 大森委員、マスプロ電気（株）犬飼委員

情報共有者：

日本電気（株）平岡様、佐潟様、八千代エンジニアリング（株）峯松様、（株）ACCESS 西様（オブザーバ）

放送技術課 西村技術企画官、谷田課長補佐、荻原官

国際経済課 林専門職

国際協力課 加藤課長補佐、土田専門職、鳥居専門職、笹木官

（事務局）

児玉、岡野、中村、野尻、佐久間、小島

4 ＜配付資料＞

資料 DF101-1 第 100 回デジタル放送普及活動作業班会議議事録（案）

資料 DF101-2-1 SET EXPO 2023 結果概要（総務省殿）

資料 DF101-2-2 ブラジル SET EXPO 2023 出張報告（議長・事務局）

資料 DF101-2-3 SET EXPO 2023 展示報告（NHK 技研）

資料 DF101-2-4 SET EXPO 2023 参加概要（JTEC）

資料 DF101-2-5 SET EXPO 2023 展示内容と対応概要（日立国際電気）

資料 DF101-3 ブラジル次世代地上デジタル放送 TV 3.0

SET EXPO 2023 展示会の出張報告（NEC）

資料 DF101-4-1 CEATEC 2023 における ARIB ブース出展について（ご案内）

資料 DF101-4-2 INTER BEE 2023 における ARIB/DiBEG ブース出展について（ご案内）

資料 DF101-5 ISDB-T 海外普及活動予定表

参考資料 DF101-1 デジタル放送普及活動作業班構成員名簿

5 議事要旨

開会に先立ち、今回会議から参加する事務局野尻より自己紹介した。

- (1) 前回議事録案〔資料 DF101-1〕について事務局より出席者に確認し、特にコメントなく承認された。
- (2) SET EXPO 2023 参加に関連し、まず総務省殿より資料〔DF101-2-1〕にもとづき林専門職より概要を説明した。
続いて高田議長（資料〔DF101-2-2〕）、神原様（NHK 技研、次世代放送検討国対応 TF 主任）（資料〔DF101-2-3〕）、阪口委員（資料〔DF101-2-4〕）、宮下委員（資料〔DF101-2-5〕）より、それぞれの資料にもとづいて各々の出展参加概要について説明した。
- (3) ブラジル TV 3.0 関連の現状報告として、次世代放送検討国対応 TF の神原主任より概要説明があり、続いて橋本委員より〔資料 DF101-3〕にもとづき、まず SET EXPO 2023 展示会場での同社の出展参加概要の説明があり、地デジ高度化関連の他社出展状況、展示会中に実施した次世代地デジ関連のアンケート調査結果を紹介するとともに、会期最終日に日本パビリオン内で行われた SBTVD フォーラム主要幹部との TV 3.0 計画の現状と今後の見込みについて打ち合わせた結果と概要を説明した。

高田議長より補足として、資料中の「Route/Dash に適用したエンコーダとデコーダの入手が必要」の部分について；

Route/Dash は多重化技術として採用が決まり、次回 SET EXPO で展示されることになっており、物理層として Advanced ISDB-T が採用されれば Route/Dash 対応が必須であるものの、Advanced ISDB-T が採用されるかどうかは来年 6 月を待たなければならず、とはいえそれから接続試験をされていては次回 SET EXPO に間に合わないので既に今から準備を進めているということである、と補足された。

また、高田議長より資料 32 ページにあるアンケート調査結果のうちの「日本に期待する製品やシステム」のうち 44.4%を占めているのは「次世代地上波エンコーダと多重化装置」であることを説明した。

事務局の中村より、アンケート 5 番目の質問項目「ブラジルの次世代地上デジタル放送はいつサービスを開始することを期待しますか」について、「2027 年以降」との回答が 77.8%を占めた点について、24 年とか 25 年開始では早すぎるという意思の表れか？ ブラジル通信省と放送事業者の間に乖離があるのか？と質問；

高田議長より、ブラジル通信省は「2025 年開始」としているものの、今回の調査対象の大半は放送事業者であり、その立場から「2025 年開始では早すぎる」との回答が多かったのではとコメントした。

また中村より、アンケート調査表の第 6 項「日本に期待する製品やシステム」に関連し、受信機の製造・販売について彼らはどう考えているのかについて質問；
橋本委員より、ある程度安価な受信機が販売されなければならず、いろいろなメーカーがそれに応えていかなければならないと思うが、この部分で日本には期待していないようだ

回答した。

中村より関連質問で、現在の日本の受信機メーカーのシェアはどのくらいか？と質問；これに対しては阪口委員より、当初は韓国の Samsung, LG に勢いがあったが、最近のペルーを含む中南米のスーパーで販売されている受信機のほとんどは、韓国製より 20～30%安い中国製であり、販売台数も増えていると思うと回答があった。

中村より、受信機は台数が出るので日本製の受信機が出ていくことは日本の国益に反映するので日本の受信機メーカーには頑張ってもらいたいところであるとコメントがあった。

神原 TF 主任より補足意見として、現地の Akamine 教授や SBTVD-F 関係者の情報として、もし Advanced ISDB-T が採用されたら日本の受信機メーカーにぜひとも期待したいとして、現在の日本の地デジ高度化にどのようなメーカーが関与しているのか問い合わせる声が各方面からあり、日本の受信機メーカーにブラジル現地では期待しているところがあることが紹介された。

中村より、[資料 DF101-2-3] 中の Web ベース放送メディアについてどのようなものか質問；

神原様より、今年の NHK 技研公開で展示紹介したもので、NHK Plus のようにネット経由で見逃し再生などウェブに特化した技術を駆使した放送の新しい見方とか、個人視聴向けなどウェブ志向の技術で視聴者に楽しさを提供するものであると回答した。

中村より阪口委員の CAP (Common Alerting Protocol) 関連の紹介について、放送波に CAP を重畳するとなると日本国内では各放送局の編集権などが問題になってくるが、ブラジルを含む南米ではこの種の非常災害用のデータを載せることについてはある程度許容するような動きがあるのかと質問；

阪口委員； そのとおりで、日本では「放送波の土管利用」という言葉があり、日本では編集権があって基本的にそのような利用はしないことになっているが、海外、特に途上国ではほとんど抵抗がなく、むしろ放送帯域の余っているスペースを利用して防災情報を提供することが問題視されることはなく、そのような利用を規制する制度が存在しないので、放送局側も抵抗なく受け入れる余地があり、CAP 伝送は一つのソリューションであると説明された。

中村より [資料 DF101-2-5] にある “Seja-Digital” と称して 2023 年末に ASO を目指している点について質問；

宮下議員より、これは ANATEL が述べていることで、現地の同社筋 (Linear) からの情報では、その完了については懐疑的な情報が来ているとコメントがあった。

阪口委員より [資料 DF101-2-2] に関連し、「インタラクティブ広告、統合された電子商取引、限定コンテンツ配信」という言葉が出てくる (2 ページ目) が、ATSC 3.0 では放送波を利用した新たなサービスと思われるが、ブラジル国内で放送局と視聴者の間でこの種のサービスを事業化する動きがあるのか？ この種のサービスの受益者は誰になるのか？ どのような関心を持っているのか？ について質問；

高田議長より、この部分はポルトガル語でのやり取りで聴取できておらず報道サイトにあったものを翻訳してここに反映したもの； 実際にそのような動きがあるのかについて確認

できていないものの、そのような動きがあるから大臣がこのような発言になっていると思う； またインタラクティブ広告に関連して SBTVD-F の Raymundo Barros 会長との会話の中で、放送事業者としては Frequency Reuse-1 を重要視しており、CM の時だけ入れ替える（＝ターゲット広告にする）ことを放送波でやることで収入を増やしていこうと考えているようだとコメントした。

阪口委員より、海外で放送電波の隙間・空き時間を利用した広告を流すなどの新たなビジネスモデルが考えられており、このような放送波の利用の流れを注視していきたいとコメントがあった。

- (4) 事務局より、10 月 17 日～20 日にかけて開催される CEATEC 2023 への ARIB としての出展参加について〔資料 DF101-4-1〕で案内した。

また、11 月 15 日～17 日にかけて開催される Inter BEE Show 2023 への ARIB/DiBEG としての出展参加についても〔資料 DF101-4-2〕で案内した。

- (5) 今後のスケジュールについて谷田課長補佐より〔資料 DF101-5〕にもとづいて説明された。アルゼンチンの ASO 見込みについて、現地日本大使館経由の最新の情報（2023 年 6 月 30 日に交付された政令 333/2023 号）によると 2025 年 6 月 30 日に延長されていること； 停波日は地域により異なり、ブエノスアイレス周辺地域は 2024 年 6 月 30 日、最も遅い北東部では 2025 年 6 月 30 日に停波予定となった。

他に前回資料から更新された情報として；

- 1) モルディブの JICA 無償資金協力「地上デジタル放送網整備計画」の実施期間が 2024 年夏以降に延期され、これに伴い同国 ASO 時期も「2025 年以降」と延期された；
- 2) アンゴラの JICA 開発計画調査型技術協力による専門家派遣（マスタープラン作成）の期間が「2025 年 8 月」まで延期された；
- 3) スリランカについて、国際協力課の加藤課長補佐より、在スリランカ日本大使館付き アタッシュェ経由の情報として；
 - ・ DiBEG が昨年度末までにまとめ上げ、総務省経由で 7 月 12 日に提出した地デジ放送向け技術規格改定案について、同国（マスメディア省の）の技術委員会がこれまで 2 回ほど開催され改定案の一読は既に完了し、検討を進めていること；
 - ・ この検討過程で何点か日本側に質問事項があり、DiBEG において今月中をめどに対応をお願いしたいと説明された。

高田議長及び採用国対応 TF の岡野主任より、まだ問合せ内容そのものを受けていないので検討できておらず、また今月中の回答についても確約はできないものの、「質問内容を受け取り次第、TF 関係者で共有・検討するが、『今月中』は時間的に無理がある。また、オンラインでの質疑について、DiBEG 側が一人に対応できるものとも思えず、まずは質問内容を確認したい」述べた。

（＊後刻、放送技術課殿経由で DiBEG 事務局に問合せ内容についてのメール連絡があった。）

- (6) 次回 DiBEG 会議の開催予定について事務局より、11 月の第 3 週木曜（16 日）は Inter BEE 2023 開催期間中であるため、2023 年 11 月 30 日（木）15:30 ～ 17:00 に開催予定と案内した。

また、この開催に合わせ、DiBEG 関係者の意見交換会を ARIB 会議室で開催すべく計画し

ていること； コロナ禍とインフルエンザ流行の状況にもよるが、別途案内するので、次回はできるだけ ARIB 事務所にお越しいただきたいと事務局より案内した。

以上